海南市
行政改革プラン

【平成２７年度～２９年度】

海南市

平成27年3月

はじめに

わが国は、人口減少・少子高齢時代に突入しています。少子高齢化社会においては、医療、介護など社会保障関係費の急激な増大等が課題と言われていましたが、人口減少が見込まれる今後においては、経済活動の低迷や施設・設備が過剰になることや、高齢化に伴い、様々な分野での後継者が不足すること、空き家・空き店舗の増加により居住環境が悪化することなど、新たな課題への対応が必要となってきます。加えて税収は、人口減少に伴い、長期的に減少傾向になるものと予想されます。

また、本市では、道路や橋梁、あるいは学校施設や公民館といった、各公共施設の老朽化が進んでおり、後年度における財政負担の増加が見込まれるため、今後、ますます財政状況を圧迫することが予測されます。

さらに、住民ニーズがそれぞれの地域によって多様化、複雑化していく中で、地方分権の進展により、それぞれの地方自治体が責任をもって自らの進むべき道を決定する必要があり、今まで以上に、地方自治体の自主性、自立性が求められていることから、市職員一人ひとりの意識改革、能力向上が必要であることは言うまでもなく、市民協働を推進し、市民と行政が、一緒にまちづくりを行っていく必要があります。

本市は、これまで「海南市行政改革大綱」及び「海南市集中改革プラン」に基づき、行政改革に取り組んできましたが、将来にわたって、持続可能な行財政運営を可能とするため、継続した取り組みが必要であることから、本プランを策定したところであり、今後、本プランに基づいて、市職員一人ひとりが改革意識を持ち、計画の着実な推進に取り組んでまいりたいと考えておりますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

平成２７年３月

海南市長　神出政巳

目　次

１．計画策定の背景 1

（１）これまでの取り組み 1

（２）海南市の現状と課題 1

①社会情勢の変化 1

②多様化する市民ニーズへの対応 2

③「協働」という考え方を推進する必要性 3

２　計画の位置づけ 4

（１）趣旨 4

（２）計画期間 4

（３）推進体制と検証体制 4

（４）基本方針 5

３　具体的な取り組み 6

（１）業務の見直し 6

（２）歳入・歳出／資産・債務管理 11

（３）組織・人材マネジメント 15

（４）アウトソーシングの推進 17

１．計画策定の背景

（１）これまでの取り組み

海南市では、平成 17 年度から５カ年を計画期間とする行政改革大綱と、その実施計画にあたる集中改革プランを策定し、「最小の経費で最大の効果」をあげるため、行政改革に取り組んできました。また、平成 21 年度には、同大綱と同プランを改定し、引き続き平成 22 年度から平成 26 年度にかけて、行政改革を推進してきました。

主な取り組みの効果として、定員管理の適正化では、合併時の職員 721 人（病院職員除く）から、190 人の削減を行い、平成 26 年度当初においては、531 人となっており、平成 22 年度からの 4 年間の実績として、5 億 2,391 万円の削減効果となっています。

また、事務事業の客観性・透明性を確保するため、外部評価の一環として、平成 22 年度から平成 24 年度の３年間、事業仕分けを実施し、2,877 万円の経費削減を行いました。

さらに、市税の収納率向上やホームページへの有料広告の掲載、また、未利用土地等の積極的な売却等により、歳入確保にも努めてきました。

全職員が危機意識と改革意欲を共有し、これらの取り組みに集中的かつ計画的に取り組んだ結果、平成 22 年度から平成 25 年度の成果として、約 17 億 8,000 万円の経費を削減することができました。

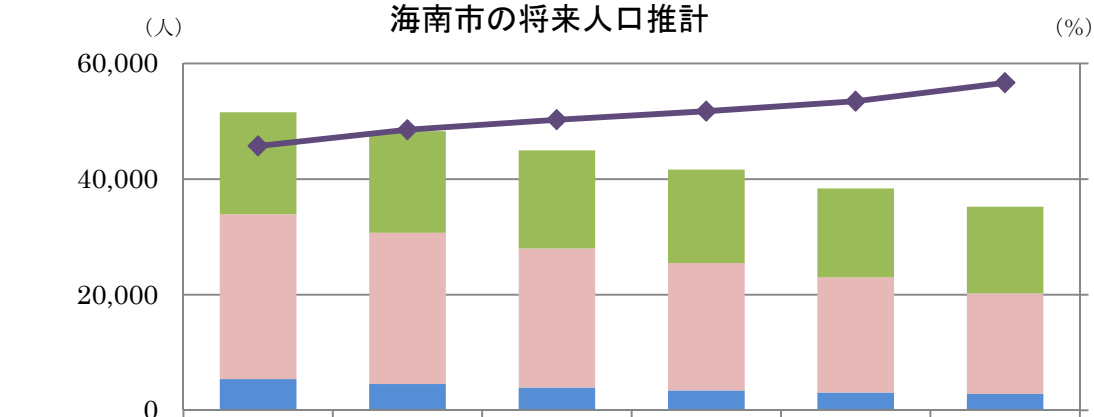
（２）海南市の現状と課題

①社会情勢の変化

全国的に、地方においては、人口の減少に伴う社会構造の変化や、景気の低迷による経済状況の減退などにより、地域全体の活力低下が懸念されているところです。

海南市も例外ではなく、この状況に対応するため、ますます多様化する市民ニーズや、新たな行政課題を的確に捉え、市民が必要とするサービスを選別することで、継続的かつ効果的行財政運営を行う必要があります。

また、少子高齢化に伴う人口減少等により、市税収入の減収が懸念されるとともに、老朽化が進む公共施設の維持管理費の増大や、社会保障費の高水準での推移が予測されるなど、多額の費用が必要となるため、今後の市の財政状況は、ますます厳しさを増すことが予想されます。



	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
65歳以上	17,669	17,581	16,961	16,171	15,412	14,978
15～64歳	28,482	26,176	24,068	22,056	19,898	17,432
0～14歳	5,409	4,549	3,938	3,434	3,081	2,822
合計	51,560	48,306	44,967	41,661	38,391	35,232
高齢化率	34.3	36.4	37.7	38.8	40.1	42.5

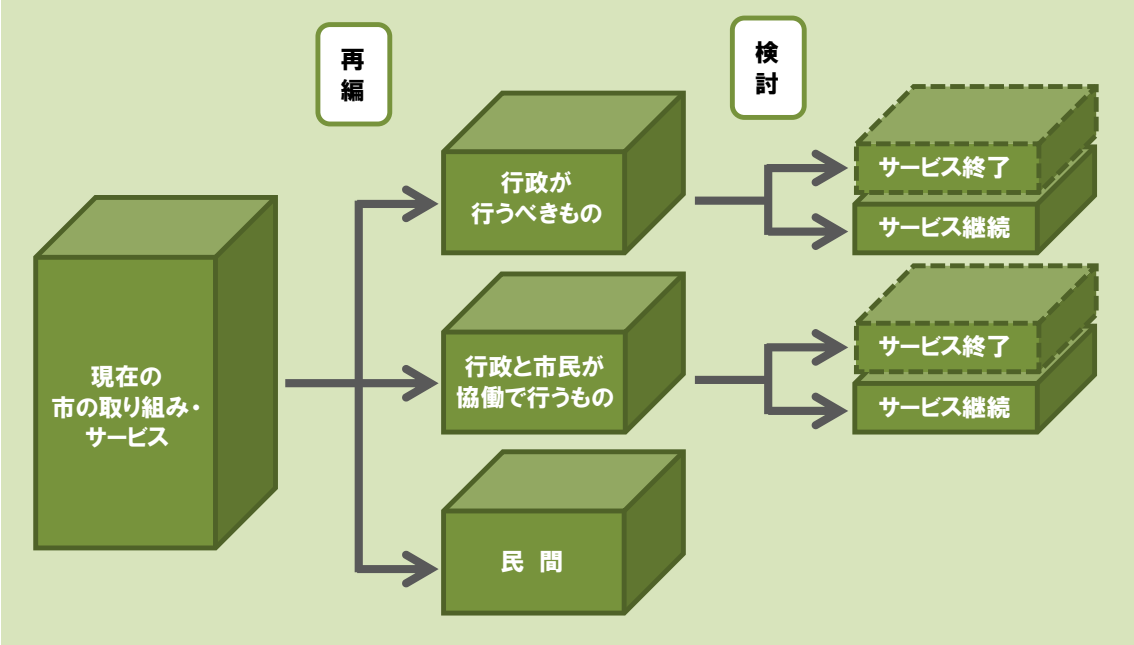
和歌山県HPより作成

②多様化する市民ニーズへの対応

少子高齢化、情報化、環境問題などの社会変化による新たな行政課題や、多様化・高度化する市民ニーズによって、公共サービスは拡大方向にありますが、人口減少が進む現状においては、拡大する公共サービスに、行政のみで対応することは、困難です。

このような状況の中、今後は受益と負担の関係を明らかにしたうえで、現在の市の取り組み・サービスを、「本来行政が行うべきもの」「行政と市民の協働で行うもの」「それ以外のもの」に整理し、真に必要とされるサービス以外のものについては、サービスを終了するといった判断を行う必要があります。

また、「民間にできることは民間に」を基本として、民間事業者が、より効率的・効果的に実施できるサービスは民間に委ねることで、簡素で効率的な行政を目指します。



③「協働」という考え方を推進する必要性

今日の行政を取り巻く環境は、少子高齢化や厳しい財政状況など大きく変化しています。そうした中、これまで行政が担ってきた役割のすべてを今後も同様に行政が担い続けることは、極めて難しくなっています。一方で、地域の公共的課題の解決を行政だけに任せるのではなく、自ら進んで取り組もうとする市民や団体等が増えています。

地域課題や多様化する市民ニーズに的確に対応していくには、市民の豊かな想像力、迅速性・柔軟性・専門性などの特性を活かしながら、新しい行政運営の形を築く「協働」という考え方が求められています。

これからは、「協働」という考え方のもと、市民・企業・行政それぞれの役割分担を模索し、市民参画による新たなまちづくりのスタイルを創り出し、それぞれが対等なパートナーとして取り組みを進めていく必要があります。

２　計画の位置づけ

（１）趣旨

本計画は、人口減少・少子高齢社会に突入している状況を踏まえ、今後、本市が持続可能な行財政運営を行うための指針及び指針に基づく、具体的な取り組みを示すものとして策定します。

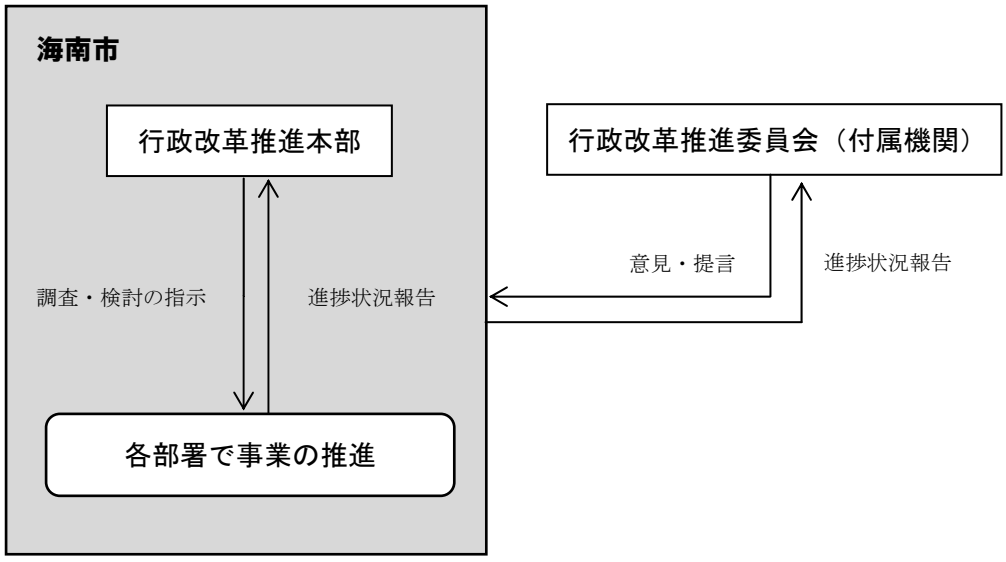
（２）計画期間

平成２７年度から平成２９年度までの３年間

（３）推進体制と検証体制

本計画を着実に推進するため、毎年度、庁内組織である行政改革推進本部において、進捗状況や成果を把握し、効果的な進行管理を行います。

また、行政改革の推進については、職員一人ひとりが、常に業務の改善に取り組む意思を持つことが重要となりますが、市民の理解や協力も欠かせないことから、取り組み状況や成果を、外部委員で構成される行政改革推進委員会に報告し、意見・提言を伺ったうえで、以後の取り組みに反映します。



（４）基本方針

日々、多様となる市民ニーズや、地方分権による国・県の事務・権限の移譲に伴う業務量増加など、地方自治体を取り巻く環境は、刻々と変化しています。

このような状況の中、人材や財源といった、限りある行政資源を効率的・効果的に活用すべく、次の４つの方向性に基づき、行政改革に取り組んでいきます。

①業務の見直し

効率的で持続可能な行財政運営につなげるため、また、市民にとって、より良いサービスを提供できるよう、職員一人ひとりが、改革意識を持って業務に取り組みます。

また、事務の整理合理化の観点から、目的、効果等を客観的かつ総合的に分析し、業務の改善に努めていきます。

②歳入・歳出／資産・債務管理

人口減少・少子高齢化等により、今後の財政状況はさらに厳しくなることが予測されます。

一方、社会保障関係費の高水準での推移が予測されることや、公共施設の老朽化に伴う修繕費の増大など、今後も多くの費用が必要となってきます。

このような中、持続可能で効率的な行財政運営を行うため、市の歳入増加を図るとともに、資産である公共施設の有効な活用方法について、検討していきます。

③組織・人材マネジメント

簡素で効率的な組織づくりを行うため、職員数や給与の適正管理に取り組みます。

また、研修等の実施により、職員一人ひとりの資質向上に取り組むとともに、業務に対する職員の意欲を引き出せるよう、評価制度の確立等に取り組みます。

④アウトソーシングの推進

「民間にできることは民間に」を基本として、民間事業者が、より効率的・効果的に実施できるサービスは民間に委ねることで、簡素で効率的な行政を目指します。

また、多様な市民ニーズが生まれる一方で、人口減少・少子高齢化の状況においては、今後、今以上の公共サービスを行政だけで担うことは不可能な状況になりつつあるため、自治会やNPOなど、地域団体等との「協働」による新しい公共サービスのあり方を検討・推進していきます。

3　具体的な取り組み

（1）業務の見直し

①　事務事業の見直し

社会情勢の変化に対応しつつ、より質の高いサービスを提供するためには、常に業務の効果や効率性、コストなど、様々な観点から、業務を改善していく必要があることから、事務事業の見直しに取り組み、より効果的な行政運営に努めます。

整理番号	1		
事 業 名	**文書管理方法の確立**		
担 当 課	総務課		
実施内容	文書の私物化の排除、検索性の向上、文書のライフサイクル（作成・取得→保存→廃棄）の円滑化等に適した管理方法（ファイリングシステム）を導入し、市民共有の知的資源である公文書管理を徹底することで、文書検索時間の短縮など効率化に努めます。		
実施計画	H27	H28	H29
①ファイリングシステムの導入			実施

整理番号	2		
事 業 名	**職員提案制度の活用**		
担 当 課	総務課		
実施内容	職員の多様な知識や創造力を活かし、業務効率や市民サービスの向上に繋がる積極的かつ具体的な改善提案を募集し、優れた提案を業務に活かすことで、効率的な行政運営と職員の意欲向上による市民サービスの向上に繋げます。		
実施計画	H27	H28	H29
①職員提案制度の見直し・活用	新制度開始		

整理番号	3		
事 業 名	**事務事業評価の実施**		
担 当 課	企画財政課、全課		
実施内容	毎年度、全事務事業を対象に事務事業評価を行い、個々の事務事業の効率化を図るとともに、評価結果に基づいて施策及び事務事業を見直し、次年度予算に反映することで、市の取り組みの重点化に努めます。		
実施計画	H27	H28	H29
①事務事業評価の実施	実施	実施	実施

整理番号	4		
事 業 名	**社会福祉協議会との連携**		
担 当 課	社会福祉課		
実施内容	多様化する福祉ニーズに対応し、地域福祉を推進するため、新たな福祉施策における役割分担など、社会福祉協議会との連携強化による、きめ細やかな福祉施策に取り組むことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。		
実施計画	H27	H28	H29
①社会福祉協議会との連携強化	実施	実施	実施

整理番号	5		
事 業 名	**国民健康保険の県広域化**		
担 当 課	保険年金課		
実施内容	国民健康保険の運営については、財政基盤の安定化を図るため、財政運営をはじめとして都道府県が担うことを基本とする方策が国から示されていることから、和歌山県と緊密に連携し、県広域化に取り組みます。		
実施計画	H27	H28	H29
① 国民健康保険の県広域化への取り組み	検討	検討	検討

整理番号	6		
事 業 名	**一般廃棄物処理の広域化**		
担 当 課	環境課		
実施内容	より効率的・効果的にごみを処理するため、２市１町（海南市・紀の川市・紀美野町）により、新たなごみ処理施設を設置し、共同で処理を行います。		
実施計画	H27	H28	H29
①広域共同による一般廃棄物処理	開始		

整理番号	7		
事 業 名	**ごみ収集体制の見直し**		
担 当 課	環境課		
実施内容	ごみを適正に処理するため、収集業務体制等を見直し、効率的な収集体制を構築します。		
実施計画	H27	H28	H29
①ごみ収集体制の効率化		実施	実施

整理番号	8		
事 業 名	**第３セクターのあり方についての検討**		
担 当 課	産業振興課		
実施内容	市が出資している第３セクターについて、その意義や役割等を検証し、今後の運営について検討します。		
実施計画	H27	H28	H29
①第３セクターのあり方の検討		方針決定	

整理番号	9		
事 業 名	**都市計画道路の見直し**		
担 当 課	都市整備課		
実施内容	少子高齢化の進行など、都市を取り巻く情勢が大きく変化していることや、建築制限の長期化による影響を考慮し、長期未着手となっている都市計画道路の位置付け・必要性等を検証します。		
実施計画	H27	H28	H29
①都市計画道路の見直し	実施	実施	

整理番号	10		
事 業 名	**予算執行マニュアルの見直し**		
担 当 課	出納室		
実施内容	事務簡略化を図るため、予算執行マニュアルについて、変更すべき点を見直します。		
実施計画	H27	H28	H29
①マニュアルの見直し	実施		

整理番号	11		
事 業 名	**学校給食のあり方についての検討**		
担 当 課	学校教育課、教育委員会総務課		
実施内容	安全で安心な給食の提供はもとより、行政の役割を十分考慮したうえで、学校給食事業の効率化に向けた方策や、義務教育期間中の学校給食のあり方について検討を進めます。		
実施計画	H27	H28	H29
①学校給食のあり方の検討	検討	検討	検討

整理番号	12		
事 業 名	**生涯学習施設の集約化**		
担 当 課	生涯学習課		
実施内容	市庁舎の跡地活用を検討するにあたり、老朽化が進んでいる市民会館、児童図書館など、生涯学習機能の集約化を図り、経費の節減と施設管理の効率化に繋げます。		
実施計画	H27	H28	H29
①施設の廃止及び機能集約に係る検討	検討	検討	検討

整理番号	13		
事 業 名	**消防指令業務の共同化**		
担 当 課	消防本部総務課		
実施内容	効率的な人員配置及び施設整備費等の削減を図るため、和歌山市消防局内に設置する「和歌山広域消防指令センター」において、海南市・和歌山市・紀美野町・那賀消防組合の４消防本部の消防指令業務（119 番通報の受付、消防車や救急車の出動指令及び無線の統制など）を共同で行います。		
実施計画	H27	H28	H29
①消防指令業務の共同化	開始		

②サービスの向上

コスト削減を行う一方で、業務を見直し、多様化する市民ニーズに対応するため、窓口手続きのワンストップ化や預かり保育の拡充など、市民サービスの向上に努めます。

整理番号	1		
事 業 名	**窓口サービスの充実・向上**		
担 当 課	市民課		
実施内容	待ち時間の短縮、窓口の円滑化など、市民サービスの向上を図るため、申請・届出にかかる書類の簡素化について取り組みます。 また、新庁舎整備に伴い、転入・転出等の届出に伴う各種手続きのワンストップ化の実現を目指します。 さらに、住民票等のコンビニ交付や開庁時間の延長など、市民の利便性の向上を目指した取り組みについて検討を行います。		
実施計画	H27	H28	H29
①申請・届出書類の簡素化	開始		
②窓口のワンストップ化			開始
③住民票等のコンビニ交付	方針決定		

整理番号	2		
事 業 名	**幼稚園運営の改善**		
担 当 課	学校教育課		
実施内容	保育、サービスの充実を図り、子育てしやすい環境整備を推進するため、夏季休業中の預かり保育や保育時間の延長等に取り組みます。		
実施計画	H27	H28	H29
①夏季休業中の預かり保育	開始		
②給食週４日制（給食実施回数の増加）	開始		
③保育時間の延長（水曜日）	開始		

③ＩＣＴ化の推進

行政事務の効率化や市民に対する行政サービスの向上を図るため、情報通信技術の進展に対応し、行政および地域の情報化を計画的に推進します。なお、業務の情報化にあたっては、費用対効果を十分に検討し、取り組みを進めます。

整理番号	1		
事 業 名	**計画的な情報化による市民サービスの向上**		
担 当 課	管財情報課		
実施内容	平成 23 年度に策定した情報化指針に基づく取り組みを行い、業務の効率化や市民サービスの向上、システム導入・運用経費の削減に繋げます。 また、今後においても情報化を計画的に推進するため、新たな情報化指針を策定します。		
実施計画	H27	H28	H29
①次期情報化指針の策定	実施		

整理番号	2		
事 業 名	**国土基本図のデータ保管**		
担 当 課	都市整備課		
実施内容	現在、国土基本図は、紙ベース 53 分割で保管しており、在庫管理や地図情報の更新業務について、効率化を図るため、デジタルデータ化等を進めます。		
実施計画	H27	H28	H29
①国土基本図のデータ保管			開始

（２）歳入・歳出／資産・債務管理

①歳入の強化

少子高齢化に伴う税収減少の中、行政サービスを継続して提供するため、財源の確保を強化します。国等の補助金・交付金の積極的な活用や市税の徴収強化をはじめ、ふるさと納税の推進などによる財源確保に向けて取り組みます。

整理番号	1
事 業 名	**財源確保に向けた検討**
担 当 課	企画財政課
実施内容	厳しい財政状況が続く中、税収以外の自主財源の確保に向けて、既存制度の推進や、新たな収入の確保について検討を行います。

実施計画	H27	H28	H29
①ふるさと海南応援寄附金の推進	実施	実施	実施
②有料広告枠の拡大	方針決定		

整理番号	2
事 業 名	**市税等の収納対策**
担 当 課	税務課、保険年金課、高齢介護課、総務課
実施内容	市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料について、市民の納付意識の啓発や口座振替の促進等により納期内納入を推進することで収納率向上に取り組み、安定した財源確保へと繋げます。 また、債権管理条例を制定し、共通化された基準に基づく適正な債権管理を行うことで、公平性、透明性の確保及び業務の効率化に繋げます。

実施計画	H27	H28	H29
①市税等の収納対策	実施	実施	実施
②債権管理条例の制定	実施		

整理番号	3
事 業 名	**保育料の収納対策**
担 当 課	子育て推進課、教育委員会総務課
実施内容	保育サービス実施に必要な安定した財源を確保するため、各保育料（保育所・幼稚園・学童保育）の収納対策に取り組みます。 また、保育所保育料については、未納者から同意を得た上で、未納額への児童手当の充当も行い、収納率向上に向けて取り組みます。

実施計画	H27	H28	H29
①保育所保育料の収納対策	実施	実施	実施
②学童保育料の収納対策	実施	実施	実施
③幼稚園保育料の収納対策	実施	実施	実施

②歳出の縮減

限られた財源の中、補助金などの支出項目について、費用対効果を検証するとともに、不要なコストの削減を進めることが必要不可欠です。補助金・交付金の見直しや、取り組むべき事業を選別した上で予算へ反映する予算編成方法の検討を行います。

整理番号	1		
事 業 名	**補助金等の適正化**		
担 当 課	企画財政課		
実施内容	補助金等の必要性や効果などについて、外部の目線を踏まえながら検証し、適宜見直しを行います。		
実施計画	H27	H28	H29
①補助金等の見直し	実施	実施	実施

整理番号	2		
事 業 名	**敬老祝金の見直し**		
担 当 課	高齢介護課		
実施内容	敬老祝金について、制度の趣旨に応じ、見直しを行います。		
実施計画	H27	H28	H29
①敬老祝金の見直し	実施		

整理番号	3		
事 業 名	**リサイクル率の向上**		
担 当 課	環境課		
実施内容	ごみ処理費用の軽減につなげるため、ごみの可能な限りの再利用と資源化に向けた取り組みとして、「ごみ処理ガイド」「啓発チラシ」など作成し、啓発活動に努めます。 また、ごみとして廃棄される家電製品等の中に存在する有用な資源を再生し、有効活用するため「使用済み小型家電」の収集に取り組みます。		
実施計画	H27	H28	H29
①ごみ分別に対する啓発	実施	実施	実施
②使用済み小型家電の収集	実施	実施	実施

③資産・債務管理の徹底

簡素で効率的な行政を実現し、債務の増大を圧縮するため、適正な資産債務管理について、積極的に取り組むことが必要です。

未利用財産の売却促進や資産の有効活用、また、財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めます。

整理番号	1		
事 業 名	**公用車の一括管理**		
担 当 課	総務課		
実施内容	公用車の一括管理を行うことで、維持経費のかさむ古い車両を計画的に廃車するなど、公用車の効率的な維持管理に努めます。		
実施計画	H27	H28	H29
①公用車の一括管理	実施	実施	実施

整理番号	2		
事 業 名	**市債発行額の適正管理**		
担 当 課	企画財政課		
実施内容	適正な市債発行額を維持できるよう、適宜、基金の活用や、計画的に返済及び借入を行い、安定した行財政運営に繋げます。		
実施計画	H27	H28	H29
①市債発行額の適正管理	実施	実施	実施

整理番号	3		
事 業 名	**施設の有効活用**		
担 当 課	管財情報課、企画財政課、建設課、管理課、子育て推進課		
実施内容	公共施設等総合管理計画を策定し、施設の有効活用や統廃合、適切な改修や維持管理、稼働率向上などを図ります。遊休化した施設・土地については、売却も含め、有効な跡地活用の検討を行います。 また、道路・橋梁や市営住宅等についても、計画的かつ効率的な管理に努め、ライフサイクルコストの低減、更新時期の平準化等に取り組みます。		
実施計画	H27	H28	H29
①公共施設等総合管理計画策定		実施	
②道路アセットマネジメント	実施	実施	実施
③市営住宅の計画に基づく事業の実施	実施	実施	実施
④児童館のあり方についての検討	検討	検討	検討

整理番号	4		
事 業 名	**水道事業会計の健全化**		
担 当 課	業務課、工務課		
実施内容	新たな滞納者を増やさないよう、督促状の発送、電話督促、戸別訪問、納付相談、催告状の発送から給水停止にわたる滞納整理に取り組み、未収金の解消に努めます。 また、市東部にある４つの簡易水道を上水道へ統合させることにより、水の安定供給とともに、効率的な経営体制の確立を図ります。		
実施計画		H27	H28	H29
①水道料金の収納対策		実施	実施	実施
②簡易水道の統合				実施

整理番号	5		
事 業 名	**病院事業の健全化**		
担 当 課	医療センター事務局		
実施内容	県立医科大学附属病院などを補完する機能と、今後の在宅医療の中心を担う開業医の支援機能の強化を進めることで収益の確保に努めるとともに、独立採算制の原則のもと、経営の安定化・健全化に取り組んでいきます。		
実施計画		H27	H28	H29
①経営安定化・健全化への取組		実施	実施	実施

（３）組織・人材マネジメント

①効率的な組織管理

部門間の連携強化を図りながら、適正な定員管理に努めるなど、効果的、効率的かつ適正な事務執行が可能となる組織体制の整備に取り組みます。

整理番号	1
事業名	**職員数管理の適正化**
担当課	総務課
実施内容	必要最少の職員で質の高い行政サービスを提供するため、年齢構成の平準化、組織の活性化に配慮した定員管理及び必要性に応じた非常勤職員の適正配置に取り組みます。 また、雇用と年金の接続に十分配慮し、適切な再任用制度の活用に努めます。

実施計画	H27	H28	H29
①定員管理の適正化	実施	実施	実施
②非常勤職員・再任用職員の活用	実施	実施	実施

整理番号	2
事業名	**組織機構の再編整備**
担当課	総務課
実施内容	市民に分かりやすい簡素な組織づくりを基本として、社会情勢の変化や財政運営を考慮し、新たな行政課題、組織のスリム化等に対応していく中で、支所・出張所のあり方を含め、必要に応じて組織機構の見直しを行い、人件費の削減・業務の効率化に繋げます。

実施計画	H27	H28	H29
①組織機構の再編整備	検討	検討	検討
②支所・出張所のあり方の検討	検討	検討	検討

整理番号	3
事業名	**適正な給与制度の維持**
担当課	総務課
実施内容	職責や勤務成績と給与との関連性を高めていくとともに、社会経済情勢の変化を的確に反映できるよう、状況に応じて見直しを行い、給与制度・運用・水準の適正化を図ります。

実施計画	H27	H28	H29
①適正な給与制度の維持	実施	実施	実施

整理番号	4		
事 業 名	**消防団の再編**		
担 当 課	消防本部総務課		
実施内容	消防団員の確保が困難な地域においては、分団単位での班の統廃合を促すとともに各班の定員の見直しを行い、消防力の低下を招かないように消防団の体制を整備します。		
実施計画	H27	H28	H29
①班の統廃合の促進	実施	実施	実施

②人材育成の強化

地方分権が進む中、基礎自治体の自主・自立性は高まっており、政策法務の能力を持ち、地域の実情に応じて様々な課題を解決していくといった、自ら判断する力を備える職員を育成することが必要です。

効果的な職員研修を行うとともに、職員の意欲向上につながる適切・公平な人事評価に努めます。

整理番号	1		
事 業 名	**職員研修の実施**		
担 当 課	総務課、消防本部総務課		
実施内容	職員一人ひとりが自発的に目標、意欲を高く持てるよう、職員の能力向上につながる研修を実施することで、効果的な人材育成に努め、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。 また、複雑多様化する災害対応に向け、消防職員を専門的知識、技術習得のために、消防大学校等へ職員を派遣します。		
実施計画	H27	H28	H29
①職員研修	実施	実施	実施
②消防職員教育訓練	実施	実施	実施

整理番号	2		
事 業 名	**公正な人事評価制度の確立**		
担 当 課	総務課		
実施内容	職員の勤務実績、能力、意欲、目標達成度について、勤務評定表により客観的かつ継続的に把握し、職員の処遇（配置、昇任、昇給、勤勉手当）に反映させることで、公正かつ公平な人事管理を行います。		
実施計画	H27	H28	H29
①目標管理制度の導入		実施	

（４）アウトソーシングの推進

①民間委託の推進

市民ニーズが多様化する中、きめ細かな行政サービスを提供するため、あるいは効率化の観点から、行政が直接執行するよりも、民間に任せた方が費用負担の軽減やサービスの向上につながると考えられる業務について、民間委託を進めます。

整理番号	1		
事 業 名	**指定管理者制度の推進**		
担 当 課	企画財政課、施設所管課		
実施内容	現在、指定管理者制度を導入していない施設や、新たに設置する施設について、制度導入による効果等を検証するとともに、現在、制度を導入している施設については、管理・運営状況についてモニタリングを行うことで、適切な施設管理に努めます。		
実施計画	H27	H28	H29
①海南スポーツセンターへの指定管理者制度の導入		方針決定	
②指定管理施設のモニタリング	実施	実施	実施

整理番号	2		
事 業 名	**保育所給食の外部委託**		
担 当 課	子育て推進課		
実施内容	市内の公立保育所・こども園（全５園）では、現在、直営により給食の調理を行っていますが、民間のノウハウの活用による経費削減や、サービスの向上を図るため、保育所給食に係る調理業務への民間活力の導入について検討を進めます。		
実施計画	H27	H28	H29
①保育所給食の外部委託		方針決定	

整理番号	3		
事 業 名	**水道関連業務の委託**		
担 当 課	業務課、施設維持課		
実施内容	現在、検針業務について、民間（個人）委託を行っていますが、検針員のけがや病気、職員の人事異動等による業務の停滞を避けるため、料金徴収業務の包括的な民間委託を検討・推進していきます。 また、現在直営により行っている維持管理業務のうち、漏水修繕や開閉栓など、民間委託が可能な業務については、民間導入に取り組みます。		
実施計画	H27	H28	H29
①料金徴収業務の民間委託	方針決定		
②維持管理業務（漏水修繕、開閉栓業務等）の民間委託	実施		

②協働の推進

社会情勢が急速に変化し、市民の求める豊かさが多様化する中で、市民一人ひとりが満足するまちをつくるためには、市民と市が一体となってまちづくりを進める必要があります。

市民と行政が共通認識をもって相互の連携を図り、対等なパートナーとして、共にまちづくりを担う協働型社会の実現を目指します。

整理番号	1		
事業名	**各種会議・審議会等における市民参画の推進**		
担当課	総務課		
実施内容	地域の様々な課題解決に向けて、市民の市政に対する関わりを拡大し、その政策形成に市民が参加することを通じて、自治の担い手として責任ある市民の意識を育んでいく仕組みづくりに繋げるため、各種会議・審議会への市民参画を促します。		
実施計画	H27	H28	H29
①委員公募の促進	実施	実施	実施

整理番号	2		
事業名	**パブリックコメントの推進**		
担当課	企画財政課、各担当課		
実施内容	市の基本的な政策を定める計画等の策定において、事前に市の案を公表し、その案に対する市民等の意見を考慮して意思決定を行うパブリックコメント制度を活用し、市民の市政への参画の促進と行政の透明性を図りながら協働による開かれた行政を目指します。		
実施計画	H27	H28	H29
①パブリックコメント	実施	実施	実施

整理番号	3		
事業名	**市政懇談会の実施**		
担当課	企画財政課		
実施内容	市民と行政のパートナーシップ強化、コミュニケーション機会の確保を目的として市政懇談会を実施します。		
実施計画	H27	H28	H29
①市政懇談会の開催	実施	実施	実施

整理番号	4
事 業 名	**市民協働の推進**
担 当 課	市民交流課
実施内容	協働のまちづくりを推進するため、庁内ワーキング会議を進めると共に、地域における様々な社会的課題の解決に向けて、市民協働を推進するための基本的な考え方を示した指針を策定し、市民に働きかけます。

実施計画	H27	H28	H29
①庁内ワーキング会議	実施	実施	実施
②協働指針の策定			実施